

個人企業経済調査の概要

個人企業経済調査とは

個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得ることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査（基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査）

調査の概要

- 調査対象 約4,000事業所（全国の個人経営事業所約220万から、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」を営む事業所を抽出）
- 抽出方法 層化3段抽出法（第1段—市区町村(190)、第2段—単位区（経済センサスの調査区を組み合わせたもの）、第3段—事業所（市部20事業所、郡部15事業所））
- 調査事項

＜動向調査票による調査＞

（四半期ごとに個人企業の動向を把握）

調査期間	公表時期
4～6月	8月
7～9月	11月
10～12月	翌年2月
翌年1～3月	5月

〔調査事項〕

- ・ 四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況等）に関する事項
- ・ 四半期ごとの営業収支、棚卸、設備投資に関する事項
- ・ 従業者数に関する事項

＜構造調査票による調査＞

（毎年1回、個人企業の構造的特質を把握）

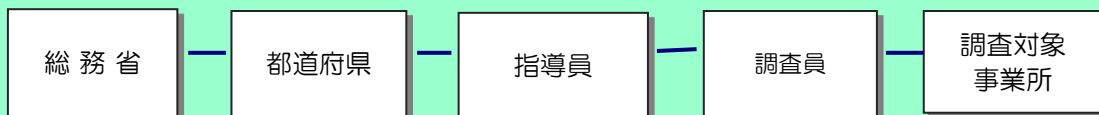
調査時期	公表時期
3月	7月中旬

※1～3月期における動向調査票による調査を実施する事業所に対し、前年12月末日現在で実施

〔調査事項〕

- ・ 開設時期等の事業所に関する事項
- ・ 事業主及び従業員に関する事項
- ・ 1～12月の営業収支、棚卸、設備投資に関する事項
- ・ 営業上の資産及び負債に関する事項
- ・ 事業経営上の問題点など

- 調査の流れ（調査員調査）



結果の利用

- ・ GDPのQE 2次速報における民間企業設備投資の需要側推計値の推計、SNAの年次推計における家計の混合所得等の推計
- ・ その他、中小企業振興のための基礎資料、各種白書作成のための資料など